

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2284

本社所在都道府県 兵庫 県

(URL http://www.itoham.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経 財 本 部 長
 氏 名 藤 山 俊 行

氏 名 伊 藤 正 視

T E L (0 7 9 8) 6 6 - 1 2 3 1

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	401,906	1.3	2,482	182.3	3,515	95.7
14年 3月期	396,563	7.9	879	88.9	1,796	80.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	165	-	0.78	-	0.1	1.7	0.9
14年 3月期	1,566	-	7.36	-	1.3	0.8	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 210,460,015株 14年 3月期 212,818,895株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
15年 3月期	8.00	-	8.00	1,683	1,019.7	1.4
14年 3月期	8.00	-	8.00	1,683	-	1.4

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	195,069	119,125	61.1	566.14
14年 3月期	208,643	121,330	58.2	576.46

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 210,417,173株 14年 3月期 210,476,807株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 65,360株 14年 3月期 5,726株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	203,000	2,100	300	-	-	-
通 期	417,000	4,800	1,700	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円08銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連結添付資料の7ページを参照してください。記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	95,455	48.9	101,850	48.8	6,395
現金・預金	14,493		13,039		1,454
受取手形	649		937		288
売掛金	49,183		50,729		1,546
有価証券	3,641		-		3,641
製品・商品	15,641		20,915		5,274
原材料	8,953		11,191		2,238
仕掛品	396		419		23
貯蔵品	499		419		80
前払費用	186		173		13
未収収益	28		34		6
短期貸付金	609		244		365
繰延税金資産	789		1,104		315
その他の流動資産	1,158		3,358		2,200
貸倒引当金	775		719		56
固定資産	99,614	51.1	106,793	51.2	7,179
有形固定資産	50,729	26.0	54,019	25.9	3,290
建物	17,429		18,591		1,162
構築物	1,113		1,223		110
機械装置	12,620		13,939		1,319
車輛運搬具	56		470		414
工具器具備品	1,242		1,239		3
土地	18,268		18,449		181
建設仮勘定	-		104		104
無形固定資産	450	0.2	417	0.2	33
ソフトウェアその他	450		417		33
投資等	48,433	24.9	52,356	25.1	3,923
投資有価証券	16,975		19,202		2,227
子会社株式	11,873		11,434		439
長期貸付金	13,330		14,607		1,277
長期前払費用	103		109		6
繰延税金資産	2,602		1,932		670
その他の投資等	8,503		9,330		827
貸倒引当金	4,956		4,260		696
資産合計	195,069	100.0	208,643	100.0	13,574

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	45,605	23.4	71,299	34.1	25,694
支払手形	681		2,223		1,542
買掛金	31,692		33,944		2,252
未払金	8,078		7,686		392
1年以内返済予定の長期借入金	618		-		618
1年以内償還予定の社債	-		3,000		3,000
1年以内償還予定の転換社債	-		19,655		19,655
未払法人税等	76		-		76
未払消費税等	1,039		-		1,039
賞与引当金	1,424		1,830		406
その他の流動負債	1,994		2,959		965
固定負債	30,339	15.5	16,013	7.7	14,326
社債	15,000		15,000		-
長期借入金	14,081		-		14,081
退職給付引当金	654		277		377
役員退職慰労引当金	603		735		132
負債合計	75,944	38.9	87,312	41.8	11,368
(資本の部)					
資本金	-	-	22,415	10.7	22,415
法定準備金	-	-	29,624	14.2	29,624
資本準備金	-		24,020		24,020
利益準備金	-		5,603		5,603
剰余金	-	-	66,463	31.9	66,463
特別償却準備金	-		30		30
固定資産圧縮積立金	-		1,904		1,904
別途積立金	-		55,300		55,300
当期末処分利益	-		9,228		9,228
(うち当期純損失())	-		(1,566)		1,566
その他有価証券評価差額金	-	-	2,830	1.4	2,830
自己株式	-	-	2	0.0	2
資本金	22,415	11.5	-	-	22,415
資本剰余金	24,020	12.3	-	-	24,020
資本準備金	24,020		-		24,020
利益剰余金	70,548	36.2	-	-	70,548
利益準備金	5,603		-		5,603
任意積立金	57,662		-		57,662
特別償却準備金	19		-		19
固定資産圧縮積立金	2,342		-		2,342
別途積立金	55,300		-		55,300
当期末処分利益	7,282		-		7,282
(うち当期純利益)	(165)		-		165
その他有価証券評価差額金	2,163	1.1	-	-	2,163
自己株式	22	0.0	-	-	22
資本合計	119,125	61.1	121,330	58.2	2,205
負債及び資本合計	195,069	100.0	208,643	100.0	13,574

損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期		前 期		増 減 (印減)
	〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕		〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	401,906	100.0	396,563	100.0	5,343
売上原価	352,730	87.8	346,264	87.3	6,466
販売費及び一般管理費	46,693	11.6	49,420	12.5	2,727
営業利益	2,482	0.6	879	0.2	1,603
営業外損益の部					
営業外収益	3,324	0.8	3,200	0.8	124
受取利息及び配当金	756		710		46
その他の営業外収益	2,567		2,490		77
営業外費用	2,291	0.5	2,283	0.5	8
支払利息	689		736		47
その他の営業外費用	1,601		1,546		55
経常利益	3,515	0.9	1,796	0.5	1,719
特別損益の部					
特別利益	450	0.1	1,531	0.4	1,081
固定資産売却益	444		1,247		803
投資有価証券売却益	5		38		33
その他の特別利益	-		245		245
特別損失	3,282	0.8	5,758	1.5	2,476
固定資産売却損	114		52		62
固定資産除却損	405		539		134
投資有価証券評価損	1,115		1,046		69
子会社株式評価損	-		270		270
子会社整理損	25		-		25
貸倒引当金繰入額	1,005		2,707		1,702
たな卸資産評価損	-		1,121		1,121
販売用不動産処分損	550		-		550
その他の特別損失	65		19		46
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	682	0.2	2,430	0.6	3,112
法人税、住民税及び事業税	300	0.1	683	0.2	383
法人税等調整額	217	0.1	1,547	0.4	1,764
当期純利益又は 当期純損失()	165	0.0	1,566	0.4	1,731
前期繰越利益	7,117		10,794		3,677
当期末処分利益	7,282		9,228		1,946

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	7,282	9,228
特別償却準備金取崩額	8	10
固定資産圧縮積立金取崩額	154	140
計	7,444	9,379
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	1,683	1,683
	1株につき8円00銭	1株につき8円00銭
特別償却準備金	2	-
固定資産圧縮積立金	130	578
次期繰越利益	5,628	7,117

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛	個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物	24年～50年
機械装置	9年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) **リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) **ヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務部に一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(8) **消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 一株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表及び損益計算書関係)

(1) 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引

短期金銭債権	27,552	百万円
長期金銭債権	13,978	百万円
短期金銭債務	5,918	百万円
売上高	189,055	百万円
仕入高	80,339	百万円
営業取引以外の取引高	2,422	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 91,680 百万円

(3) 担保に供している資産

定期預金	110	百万円
投資有価証券	300	百万円
建物	1,127	百万円
土地	80	百万円

計 1,619 百万円

(4) 保証債務 12,231 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	272	154	117	294	133	160
車両運搬具	274	72	201	131	30	100
工具器具備品	1,840	1,117	722	2,458	1,537	920
その他	781	390	390	850	357	492
合 計	3,168	1,735	1,432	3,734	2,059	1,674

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年 内	552 百万円	686 百万円
1年 超	879 百万円	988 百万円
合 計	1,432 百万円	1,674 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	588 百万円	655 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	588 百万円	655 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,139	1,892
賞与引当金繰入限度超過額	510	496
たな卸資産評価損否認	-	475
退職給付引当金超過額	2,336	2,270
役員退職慰労引当金否認	248	321
投資有価証券評価損否認	1,163	1,217
その他	131	294
繰延税金資産合計	6,530	6,969
(繰延税金負債)		
未収事業税	-	109
特別償却準備金	9	14
固定資産圧縮積立金	1,618	1,724
その他有価証券評価差額金	1,509	2,083
繰延税金負債合計	3,137	3,932
繰延税金資産の純額	3,392	3,037

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	42.4	42.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	4.3
住民税均等割額	12.5	4.7
収用換地等の場合の特別控除	3.1	-
税率変更による期末繰延税金修正	19.0	-
その他	1.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.8	35.6

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.4%から 41.1%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 82 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 130 百万円、その他有価証券評価差額金が 47 百万円、それぞれ増加しております。

役員 の 異 動

(平成 15 年 6 月 27 日付)

(1) 新任取締役候補

取締役	山 田 信 一	(現 執行役員 生産事業本部長)
取締役	二 宮 孝 司	(現 執行役員 フードサービス事業本部長)
取締役	平 山 悟	(現 執行役員 営業事業本部副事業本部長)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役	高 木 寛 信	(株)大龍 会長就任予定
現 取締役	酒 井 通 隆	引き続き 伊藤ハムデイリー(株)社長

(3) 役員 の 昇 格

専務取締役	高 橋 重 雄	(現 常務取締役)
専務取締役	河 西 力	(現 常務取締役)